

### 第3の柱 バーゼルIIにかかる開示事項(連結)

#### 連結の範囲等に関する事項

当金庫には、子会社として「但陽ビジネスサービス株式会社」があります。同社は、資産・売上高等からみて、当金庫の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していませんが、自己資本比率告示(平成18年3月金融庁告示第21号)に基づき連結自己資本比率を算出する範囲に含めております。

子会社は、当金庫の現金精査並びに整理業務、現金自動預入払出機の現金装填・回収業務等を行っております。また、資金移動及び自己資本の移動にかかる制限等はございません。

なお、バーゼルII第3の柱で求められている「連結」における事業年度の開示事項のうち、定性的な開示事項については、「単体」と同内容であり記述を省略しております。また、定量的な開示事項につきましては、単体における開示事項と内容が同様の場合は、その旨と単体の該当箇所(ページ)を表示しております。

#### 「リスク・アセット」算出方法の一部変更について

「単体」において、説明させていただいている内容と同様です。(P.43)

#### (1) 自己資本の構成に関する事項

##### ●定量的な開示事項①

(単位：百万円、%)

項目	平成19年度	平成20年度
( 自 己 資 本 )		
出 資 金	1,047	1,047
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	35,344	35,926
処 分 未 済 持 分	—	—
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	△3,026	(注2) —
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
新 株 予 約 権	—	—
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	—	—
営 業 権 相 当 額	—	—
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額	—	—
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額	—	—
<b>基 本 的 項 目 ( A )</b>	<b>33,364</b>	<b>36,974</b>
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45% に 相 当 す る 額	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金	316	283
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
負 債 性 資 本 調 達 手 段	—	—
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資	—	—
補 完 的 項 目 不 算 入 額	—	—
<b>補 完 的 項 目 ( B )</b>	<b>316</b>	<b>283</b>
<b>自 己 資 本 総 額 [ ( A ) + ( B ) ] ( C )</b>	<b>33,681</b>	<b>37,257</b>
他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	2,473	4,473
負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の	2,000	4,000
連 結 の 範 囲 に 含 ま れ ない も の に 対 す る 額 の 50% 相 当 額	—	—
基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く、自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I/O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 247 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む。)	—	0
控 除 項 目 不 算 入 額	△2,473	△4,473
控 除 項 目 計 ( D )	—	0
<b>自 己 資 本 額 [ ( C ) - ( D ) ] ( E )</b>	<b>33,681</b>	<b>37,257</b>

(次ページに続く)

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

項目	平成19年度	平成20年度
( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス 項 目 )	192,431	201,169
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	2,837	2,429
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 し て 得 た 額	17,863	18,038
<b>リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 ( F )</b>	<b>213,132</b>	<b>221,637</b>
<b>連 結 Tier1 比 率 ( A / F )</b>	<b>15.65</b>	<b>16.68</b>
<b>連 結 自 己 資 本 比 率 ( E / F )</b>	<b>15.80</b>	<b>16.81</b>

(注)1.信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。  
2.平成20年度の自己資本比率の計算に際しては、特例措置により「その他有価証券の評価差損」の額(6,253百万円)を控除していません。従来基準で計算した場合には、自己資本比率は13.98%となります。詳しくは、5ページをご覧ください。

#### (2) 自己資本の充実度に関する事項

##### ●定量的な開示事項②

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	195,268	7,810	203,598	8,143
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	193,703	7,748	202,284	8,091
(i)ソブリン向け	5,304	212	5,118	204
(ii)金融機関向け	30,329	1,213	37,704	1,508
(iii)法人等向け	48,060	1,922	45,421	1,816
(iv)中小企業等・個人向け	43,060	1,722	49,316	1,972
(v)抵当権付住宅ローン	9,827	393	12,074	482
(vi)不動産取得等事業向け	22,101	884	19,243	769
(vii)三月以上延滞等	2,658	106	3,522	140
(viii)出資等	11,278	451	8,933	357
(ix)その他	21,082	843	20,949	837
②証券化エクスポージャー	1,565	62	1,314	52
ロ. オペレーショナル・リスク	17,863	714	18,038	721
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	213,132	8,525	221,637	8,865

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4% (自己資本比率規制における国内基準)  
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等です。  
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。  
4. 「抵当権付住宅ローン」とは、住宅ローンの中で代表的なものとして、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分満たされているものを指します。  
5. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
6. 上記の「その他」は、ポートフォリオごとの区分に分類することが困難なもので、主なものは仮払金、前払費用、固定資産、繰延税金資産等です。  
7. オペレーショナル・リスクは、当金庫は「基礎的手法」を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

8. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

9. リスク・アセットの昨年度対比における増減については、43ページ「リスク・アセット算出方法の一部変更について」をご参照ください。

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●定量的な開示事項③

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
	平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し		
製造業	47,432	51,829	27,954	28,452	16,118	20,680	-	-	350	1,183		
農業	110	137	110	137	-	-	-	-	-	-		
林業	6	1	5	0	-	-	-	-	-	-		
漁業	87	106	87	106	-	-	-	-	77	73		
鉱業	370	358	12	8	-	-	-	-	-	-		
建設業	23,321	23,441	23,049	23,350	199	-	-	-	484	366		
電気・ガス・熱供給・水道業	5,844	3,782	-	-	4,888	3,385	-	-	-	-		
情報通信業	632	1,397	72	77	349	1,128	-	-	-	-		
運輸業	7,560	6,690	4,377	4,322	2,428	1,796	-	-	-	-		
卸売業、小売業	26,929	27,003	22,366	22,120	4,475	4,498	-	-	196	230		
金融・保険業	154,580	186,482	5,197	6,550	46,259	44,568	17	9	302	269		
不動産業	34,592	39,243	32,616	37,467	1,046	1,213	-	-	2,450	2,680		
各種サービス	29,373	28,947	29,205	28,808	-	-	-	-	639	696		
国・地方公共団体等	139,551	126,126	12,811	15,550	126,740	110,576	-	-	-	-		
個人	72,631	71,422	72,631	71,422	-	-	-	-	377	189		
その他	31,196	30,514	-	-	9,153	7,344	51	71	-	-		
<b>業種別合計</b>	<b>574,223</b>	<b>597,487</b>	<b>230,499</b>	<b>238,376</b>	<b>211,660</b>	<b>195,193</b>	<b>69</b>	<b>80</b>	<b>4,880</b>	<b>5,689</b>		
1年以下	93,606	123,362	31,318	32,720	23,007	14,889	-	-	-	-		
1年超3年以下	87,700	98,349	23,467	17,037	14,777	28,714	6	-	-	-		
3年超5年以下	51,320	64,890	29,533	29,568	19,234	35,321	-	-	-	-		
5年超7年以下	36,845	45,071	21,080	25,207	15,727	19,778	-	6	-	-		
7年超10年以下	42,422	73,629	24,539	29,470	17,812	44,159	7	-	-	-		
10年超	199,728	137,408	82,272	87,403	117,452	50,001	3	3	-	-		
期間の定めのないもの	62,600	54,775	18,287	16,969	3,648	2,327	51	71	-	-		
<b>残存期間別合計</b>	<b>574,223</b>	<b>597,487</b>	<b>230,499</b>	<b>238,376</b>	<b>211,660</b>	<b>195,193</b>	<b>69</b>	<b>80</b>				

- (注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、固定資産、繰延税金資産、未収利息等が含まれます。  
 4. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単体における開示内容と同一です。(P.47)

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

単体における開示内容と同一です。(P.47)



ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	7,465	150,263	5,993	149,680
10%	-	37,683	-	31,145
20%	61,842	115,454	42,103	148,863
35%	-	21,484	-	34,714
50%	13,015	1,535	32,830	1,398
75%	-	60,465	-	59,455
100%	4,141	100,048	3,484	91,856
150%	3	817	2	1,333
350%	-	-	0	-
自己資本控除	-	-	0	-
<b>合計</b>	<b>574,223</b>	<b>602,862</b>	<b>602,862</b>	<b>602,862</b>

- (注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. エクスポージャーの算出にあたり、リスク・ウェイト区分が昨年度に比べ一部変更になっています。詳しくは43ページ「リスク・アセット算出方法の一部変更について」をご参照ください。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

単体における開示内容と同一です。(P.48)

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単体における開示内容と同一です。(P.49)

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

単体における開示内容と同一です。(P.50)

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

●定量的な開示事項⑦

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
オペレーショナル・リスク相当額	1,429	1,443
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	17,863	18,038

(注)「基礎的手法」を用いて算出するオペレーショナル・リスク相当額は、1年間の粗利益に15%を乗じて得た額の直近3か年の平均値です。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

単体における開示内容と同一です。(P.51)

(9) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

単体における開示内容と同一です。(P.52)

